

Title	家永三郎編 福澤諭吉 (現代日本思想体系2)
Sub Title	
Author	田中, 明
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.6 (1964. 6) ,p.517(73)- 518(74)
JaLC DOI	10.14991/001.19640601-0074
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640601-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

五井一雄・柏崎利之輔 共著
加藤 寛・丹羽春喜

『厚生経済学と経済政策』

経済学を学ぶ者には、いかなる経済分析の領域であれ、研究を進めるにしたがって、その研究の背後にどのような「厚生」の問題を秘めているかという、痛切な反省を強いられる瞬間がしばしば訪れることであろう。また経済学を新たに学ぼうとする者にとっても、みずからが選択した学問領域としての経済学の意義を、はじめに確認したいという衝動に駆られることがある。経済学が「光を求める科学」であるとともに、「果実を求める科学」であるかぎりは、そのような瞬間なり衝動に襲われるのがむしろ当然である。

新刊の『厚生経済学と経済政策』は、そのような「患者」にとりわけ薬効著しい電撃療法を与えてくれる。執筆者四氏の論文が、それぞれに強烈かつ説得力ある「診断と処方」を示してくれるからである。もちろん経済政策学を専攻する人々は、経済の「診断と処方」の政策基準を追求するために、本書をみずからの必読文献の中に早急に加え入れる必要を

みいだすであろう。

第一論文「政策目的の設定について」は、五井中大教授によって、新厚生経済学の発展と将来への展望が示されている。ここでは補償原理や社会的厚生関数の問題点が、手際よく整理されていて興味深い。第二論文「厚生経済学における政府の役割」は、柏崎早大助教授によって、政策主体としての政府の役割に、これまで厚生経済学で看過された重要な問題点が注目を浴びないままに残されていることが強調されている。とりわけ個人主義的政府観を基礎として発展した厚生経済学に、鋭い批判の矢がそがれていることは、この論文の統篇に豊かな期待を抱かせるものがある。加藤慶大助教授の論文「厚生経済学と民主主義プロセス」は、厚生経済学が現実の民主主義制度の中で、どのような実践的政策基準を用意することができるかを論ずる。この問題は、論理の世界でアローが否定的結論を引きだしていただけない、その解決への期待は切実である。論文では、現実の世界でアロー問題の解決が説得力豊かに論証されている。この豊かな説得力は、たとえば北欧の諸国で実験された、経済政策の現実に造詣深い氏の自信と博学に支えられているためであろう。

第四論文「社会科学と形而上学」は、丹羽関学大助教授により、経済政策の根柢にひそむ価値基準の科学性が追求され、氏独自の「実証的形而上学」が提唱されている。独自という意味は、近代経済学的客観主義およびマルクスの史的唯物論のいずれにも依拠することなく、経済学のみならず種々の前提や概念の意味をさぐることにより、究極的には形而上学的直観にゆだねようとするところにある。いささか鬼面人を愕かす論題ではあるが、骨っばい説得力という点では第三論文と並んで本論文集中の白眉である。

本書の巻頭には、長守善中大教授の序が据えられている。その末尾に「各論文は独立の形をとりながらも、経済政策が学問として考えられる場合に、ぜひとも看過し難い根本的問題を、ほぼ同じ立場に基づき、系統的に追求しているまことにユニークな論文集といえよう」とある。まったく同感である。敢えて望蜀の感想をつけ加えるならば、気鋭の俊秀四氏が、揃って一層円熟した経済政策理論体系を、近い将来のうちに世の「患者」に処方されることを望みたい。(泉文堂・昭和三九年四月刊・A5・一九二頁・五五〇円)

—古田精司—

吉田仁風編

『日本のカルテル』

一、「カルテル問題」は企業形態論からみても、また独占の理論にとっても、常に古くして新しい問題を提起してきた。

まして、第二次大戦後の日本においては「カルテル問題」はさまざまな形で問題を提起しつつあったと云ってよいものであった。とくに「日本のカルテル」はすでに一定の機能と役割をはたし、コンツェルンにその席をゆずりつつあるII重点移行しつつあるという評価(御園生等氏の見解)もみられている。しかし、自由化体制下において、カルテルがさまざまな形で新しく群生化しつつある現状をみると、日本のカルテル問題」がその役割を低下させつつあるというよりは簡単に断定しえないものと云ってよいものである。

まして、自由化による、国際トラスト、国際カルテルの増大等によって、そのもつ意義と役割は変容しつつあることに注目しなければならぬ。そこで、「カルテル問題」を企業形態の形

態論的視角からでなく、その形態相互の移行の論理的関連と、さらには独占価格にせまるカルテルの機能等について深く掘り下げる必要性がある。

また、日本の企業集中の理論的把握の一環として、カルテルを明確にとらえておくことはますます必要不可欠なものとなりつつあると云ってよいであろう。

二、本書は以上のような理論的要求に答えるために書かれたのでなく、むしろわが国のカルテルの政策や実態を理解するために必要な知識の概要を整理したものである。

その構成は、第一章海外諸国のカルテル政策、第二章わが国のカルテル政策の沿革、第三章カルテル許容法令とその運用状況、第四章カルテルの現状、その他II資料となっている。

本書の中心は、むしろ実態の把握にある限り、第三章と第四章に力点があるのは決して偶然ではない。そこではカルテル許容法令とその特殊な運用状態が刻明に画かれている。

また、カルテル件数の二十八年以降の急激な増加(中小企業団体法と輸出入取引法に基づくカルテル、最近における中小企業団体法に基づく販売業のカルテルの増大)と製造業の

カルテル(II品目別カルテル、業種別カルテル)、とくに代表的な鉄鋼業と繊維産業のカルテルの実態が生ま生ましく浮き彫りされている。(そのより詳細なデータは「資料」のところにある)

しかし、第一章の海外諸国カルテル政策が「助長政策から規制政策へ」と推移し、わが国も同様に第二次大戦前の「補強政策から、その後の禁止政策へ、そして最近の規制政策へ」とみなしているが、これは、独占資本主義の形成—確立とその後の発展史のなかで、再検討すべき一般的概括である。(東洋経済新報社・A5・二一九頁・一二〇〇円)

—野口 祐—

家永三郎編

『福澤論吉』

(現代日本思想体系 2)

はじめに留意すべきは、本書の構成、および本来ならば、編成の根柢を明かして然るべき冒頭の解説、両者の関連の遺憾ながら理解し難い点である。

編者の解説は、余論三節を附した本論十節

から成り、一三節は、福沢論吉の思想形成を、四六節は、福沢における啓蒙の意義と限界をしめし、七九節において、福沢後期の社会思想を追い乍ら、最後の十節において、福沢晩年の宗教哲学に説き及ぶ。余論の三節は、同時代人、後代の学者、戦後世代による福沢の思想の評価の問題をとり扱う者である。

同時代人の福沢にたいする評価については、解説の筆者が、民権思想と平民主義を福沢の批判的継承者と看做し、福沢らの啓蒙思想に対角線的に対立する、二十年代の浪漫主義と三十年代の社会主義を、前三者に対置した区分法が注目にあたいする。つぎに後代の学者による評価の問題にかんしては、丸山真男氏の福沢論吉論と故服部之総の福沢論吉論を対比して紹介し、編者もむしろ後者に傾き乍ら、福沢を絶対主義者と看做す服部之総説にたいし、近代思想家と看做す永田広志説を対置せしめて、暗に問題の所在を示し編者は論断を差し控えている。とはいえ解説の論脈よりして、編者の見解は以下のごとく理解せられる。

すなわち福沢の思想における、究極の課題は、日本を欧米列強にも劣らぬ、独立の近代国家たらしめんとするにあり、「民権を主張

するは、外国に対して国権を張らんがため」である。かくて国権の確立こそが当面の目的となり、国内の民主化は近代化の手段であるところから、「大君のモナルキにこれなく候ては、……わが国の文明開化は進み申さず」と論断したこともある福沢が、明治政府の専制主義に同調の姿勢をとるには何のふしぎもない。これを要するに、絶対主義による上からの開化政策を支持した福沢も、明六社同人の他の啓蒙思想家と何ら異なる者ではない、という訳である。さすが大家の論説だけに、学界年来の理論的・実証的な研究成果をよく踏まえて、定説を平易に解説して余す所なき著作であるが、本書に収録された福沢の著作からは、編者の論議を裏付けることさえ容易ではあるまい。本書はこれを五部にわかち、一部は福沢の思想形成を、二部・三部は学問観・文明観・歴史観・人生観を伝えるものと做し、第四の分類は家族制度論、第五の部分に資本主義観を窺うに足る著作を収録せんとする趣きに見うけられる。このような分類の是非はさておき、各部に採択された作品を通覧すれば、著作年代の著しい偏りと、同一作品の重複せる採録とは、読者をして当惑の念を抱かせる程の者である。編者が福沢の

主著と看做す、「文明論之概略」を抄録したのも遺憾であるが、福沢論吉の思想形成を知る可く、その「晩年の思想」を伝える者と編者が自認する、「福翁自伝」を採択したのも理解のゆかぬ事ではある。かく自伝に依拠して、「その人みずからの口から」、「思想」を物語らせる小説めいた手法は、思想史学の方法に「空想」をもちこむことにならう。福沢論吉の思想形成は、まさしく六〇年代の後半から七〇年代の前半にわたる、近代日本の文化革命の過程において把握されるべきものである。

これを要するに本書の欠陥は、著作年代の序列を軽視して、理論的根拠の薄弱な項目別分類に依拠した編成の結果、福沢の思想の体系性とその歴史的な発展の軌跡が完全に見失われたことにある。それゆえ塾生の談話において、福沢の事蹟が語られる事の余りにも多く、福沢の思想が読まれる事は余りにも少い、という些事を無視すれば、かくも無思想的に分断された「思想体系」の一篇が、紹介されねばならぬ理由はない様に思われる。(筑摩書房刊・B6・四二九頁・四五〇円)

一田中 明一

経済学会報告(昭和卅八年度)

- 昭和三十八年
- 四月十九日 堀江婦一先生記念講演会
- 四月二十五日 集団的企業(コルフォーズ)における拡大再生産方式と蓄積率
- 五月二日 教授就任講演
- 五月九日 フリードマン氏講演会
- 五月十六日 近世初期、中部ドイツの農村都市
- 五月二十三日 租税制度と企業の活動
- 五月三十日 アフリカの経済統合
- 六月六日 中小企業問題の国際的・歴史的・構造的視角
- 六月二十日 イギリス経済史学会の動向
- 六月二十七日 租税原則論と利益説
- 九月十九日 ソヴェート経済の視察報告
- 九月二十六日 経済発展と就業機構
- 十月三日 アメリカ産業革命をめぐる若干の問題

- 常盤 絢子
- 大熊 一郎
- 寺尾 誠
- 古田 精司
- 矢内原 勝
- 尾城太郎丸
- 島崎 隆夫
- 高木 寿一
- 加藤 寛
- 尾崎 巖
- 中村 勝己

- 十月十日 アメリカ中西部における農業
- 十月十七日 わが国一八九〇年から一九二〇年までの出生数と総出生率の推計
- 十月二十四日 ヒルファディングの株式会社論にかんする一考察
- 十月三十一日 学会報告(理論経済学会)
- 十一月七日 学会報告(土地制度史学会)
- 十一月十四日 学会報告(経済学史学会)
- 十一月二十一日 学会報告(経済政策学会)
- 十一月二十八日 限界革命についての一考察
- 十二月五日 二部門モデルにかんする考察
- 十二月十二日 F・E・C・のエネルギー問題について
- 昭和三十九年
- 一月十六日 我が国農業における生産函数の計測
- 一月二十三日 ガリアのコロヌス制度
- 一月三十日 新古典派定理について
- 岡田 泰男
- 安川 正彬
- 飯田 裕康
- 千種 義人
- 富田 重夫
- 常盤 政治
- 井村 喜代子
- 野地 洋行
- 飯田 鼎
- 加藤 寛
- 古田 精司
- 松浦 保
- 富田 重夫
- 白井 厚
- 鳥居 泰彦
- 宇尾野 久
- 福岡 正夫